

地域における取り組み事例等

○ITの活用、推進の例（沖縄県）

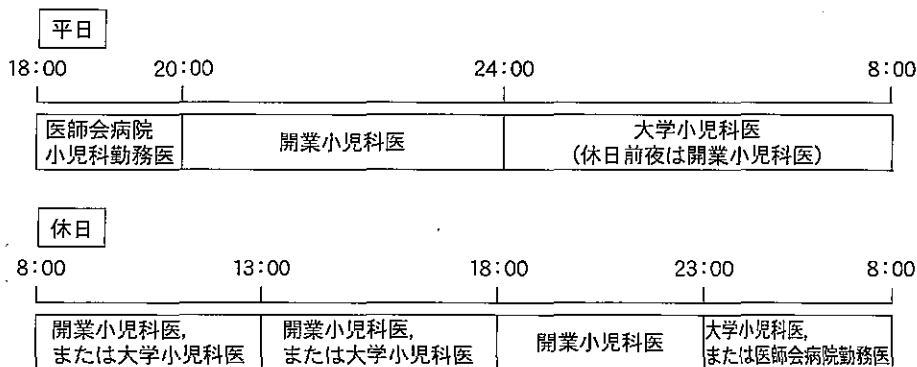
（平成15年度厚生労働科学研究 「遠隔医療実施状況の実態調査に関する研究」より）

- ・ 沖縄県には18の離島診療所があり、そのうち11カ所の診療所に沖縄県立中部病院から主に自治医科大学の出身者を派遣している。
- ・ この離島診療所と県立中部病院をテレビ会議システムで接続し、離島医療支援事業を行っている。
- ・ 離島診療所の医師からデジタルカメラを使って撮像されたレントゲン写真や皮膚病変が県立中部病院の離島診療支援室に送られ、支援室の医師により専門科の医師に割り振られ、診断結果を数時間で返信している。これは、離島からの患者搬送の必要性の判断に使われている。

○地域内協力体制の例（熊本医療センター医師会病院）

（「小児初期救急への挑戦」（監修：中澤誠）より）

- ・ 熊本地域医療センター医師会病院においては、当該病院勤務医に加え、大学病院の小児科医、地域診療所の小児科医が協力して小児初期救急医療体制を形成している。
- ・ 具体的には、夜間・休日の診療において以下のような勤務態勢を整え、小児初期救急医療を行っている。



熊本地域医療センター小児科での初期救急/小児科担当医師の配置

- ・ 70才以上の高齢者を除き、市内及び近郊の開業小児科医はほぼ全員参加しており、多くは月1回程度の出勤で済んでいる。
- ・ 毎月の定例症例会、定期的な熊本小児救急医療・集中医療研究会、定期的な実習形式の救急蘇生法講習会、先進的な救急医療に関する講演会等の開催により、地域の小児科医の小児初期救急医療への関心の喚起やグループ診療の意識の形成を図っている。

○夜間の電話相談事業の例（広島県）

（「小児初期救急への挑戦」（監修：中澤誠）より）

- ・ 小児科医による小児救急電話相談事業は、平成14年9月から、厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業、主任研究者：鴨下重彦）の一環として全国で初めて組織的に開始された。
- ・ 電話対応は、土曜、日曜、祝日、年末年始の年間約135日行い、時間帯は18：00～23：00とした。
- ・ 相談を受ける医師は広島県内で開業している小児科医で当初は60人の体制で開始したが、その後減少し、45人体制で行っている。
- ・ 事務局を広島県医師会館内の広島県地域保健対策協議会内に設け、選任事務職員1名、パート1名の体制を整備した。
- ・ 利用者のうち、20.9%が「すぐに救急病院に行った」、0.4%が「119番して救急車で病院へ行った」とする一方、77.8%の者は相談したその夜、急患センターへ行かずに済んだ。

○特定の診療科における医療資源の集約化の例（豊能広域こども急病センター）

（「小児初期救急への挑戦」（監修：中澤誠）より）

- ・ 豊能二次医療圏は大阪府北部の4市2町よりなり、圏内には、4市立病院、済生会吹田病院、大阪大学医学部附属病院や国立循環器病センターなどの豊富な医療資源がある。
- ・ 各市町においては従来、それぞれの市の市立病院などや休日診療所において時間外

の小児救急医療を行ってきたが、近年、時間外の小児の初期救急診療において患者数が増加しており、診療に携わる小児科医の負担が過重となっていた。

- ・ そのため、限られた人数の小児科医を効率的に配置する必要があり、そのために小児救急医療を広域で対応する必要があると考えられた。
- ・ 平成16年4月より、箕面市に「豊能広域こども急病センター」を設置し、各市医師会、大学病院、国立循環器病センターの小児科医の協力のもと診療を開始することとなった。
- ・ 豊能広域こども急病センター設置以来6か月間の実績は17,000人の受診患者があり、平成16年度の患者数は40,000人と推定される。

○麻酔科標榜医について

麻酔科標榜医数・・・15,834名（現在までの合格者累計）

麻酔科に従事する医師数・・・8,819名（平成14年医師・歯科医師・薬剤師調査、複数回答）

麻酔科学会麻酔科専門医数・・・5,552名

麻酔科学会麻酔科指導医・・・2,066名

麻酔科学会専門医数の5,552名に対し、麻酔科標榜医数は15,834名となっている。